

平成22年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成22年度当初予算関係)

企業局

\* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

平成22年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

企 業 局

議案番号	件 名	課名等	頁
議案第17号	平成22年度鳥取県営電気事業会計予算	(総括表) 経営企画課	1
	1. 予算説明資料 (平成22年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)		2
	2. 平成22年度鳥取県営電気事業会計資金計画		5
	3. 給与費明細書		6
	4. 平成22年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(当年度分)		9
	5. 平成22年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		10
	6. 平成21年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		11
	7. 平成21年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		12
	8. 継続費に関する調書		13
9. 債務負担行為に関する調書		14	
議案第18号	平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料 (平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)		16
	2. 平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計資金計画		19
	3. 給与費明細書		20
	4. 平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(当年度分)		23
	5. 平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		24
	6. 平成21年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		25
	7. 平成21年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		26
8. 債務負担行為に関する調書		27	
議案第19号	平成22年度鳥取県営埋立事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料 (平成22年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)		28
	2. 平成22年度鳥取県営埋立事業会計資金計画		30
	3. 給与費明細書		31
	4. 平成22年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(当年度分)		34
	5. 平成22年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		35
	6. 平成21年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		36
7. 平成21年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		37	

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課名等	頁
議案第 33号	県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について	経営企画課	38

平成22年度当初予算説明資料総括表

企業局(単位:千円)

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	1,881,418	2,002,112	△ 120,694	1,657,391	1,793,604	△ 136,213
	資本的収支	499,894	342,734	157,160	1,749,008	1,127,815	621,193
	計	2,381,312	2,344,846	36,466	3,406,399	2,921,419	484,980
工業用水道事業会計	収益的収支	554,132	740,741	△ 186,609	676,826	785,511	△ 108,685
	資本的収支	1,104,801	724,833	379,968	1,294,505	938,334	356,171
	計	1,658,933	1,465,574	193,359	1,971,331	1,723,845	247,486
埋立事業会計	収益的収支	400,362	224,024	176,338	329,595	268,835	60,760
	資本的収支	0	0	0	68,874	80,299	△ 11,425
	計	400,362	224,024	176,338	398,469	349,134	49,335
合計	収益的収支	2,835,912	2,966,877	△ 130,965	2,663,812	2,847,950	△ 184,138
	資本的収支	1,604,695	1,067,567	537,128	3,112,387	2,146,448	965,939
	計	4,440,607	4,034,444	406,163	5,776,199	4,994,398	781,801

(説明)

経営改善5カ年計画(H18～H22)の最終年度に当たり、引き続き計画に基づく経費の削減に努め、経営改善を図るとともに、次期経営改善計画を策定する。

○定数削減による人件費の削減 等

電気事業会計

- 発電所(水力7箇所、風力1箇所)の電気料金収入及び運営に必要な経費  
・春米発電所茗荷谷ダム浚渫工事 等
- 未利用エネルギーを活用した小水力発電の検討
- 袋川発電所建設事業の整備(H20～H23)
- 発電集中監視制御システムの更新整備(H22～H23)

工業用水道事業会計

- 工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
- 鳥取地区工業用水道事業の整備(千代川東側)(H21～H23)

埋立事業会計

- 県営工業団地の分譲収入及び管理等に要する経費

平成22年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第17号)

企業局

1 概要

(1) 主な項目

- ・袋川発電所の発電所建屋・放水路工事の実施 \*継続費(H21~H23)194,555千円  
 [ 袋川発電所の水車発電機製作・据付工事の実施 ]  
 \*債務負担行為(H21~H23)設定済み 405,620千円
- ・未利用エネルギーを活用した小水力発電導入検討事業 13,230千円
- ・発電集中監視制御システム更新事業 \*債務負担行為(H23~H32)622,033千円  
 [ システムの整備(H22~H23)、システムのメンテナンス(H24~H32) ]
- ・新幡郷発電所自動制御装置更新工事 \*債務負担行為(H23)64,692千円

(2) 経費削減の取組

- ・発電所運転監視業務の夜間・休祭日外部委託による定数削減(平成21年度より △4名)

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明																																				
電気事業収益	1,881,418	2,002,112	△ 120,694	電気料金収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>電力量(MWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(1,883,589)</td> <td>(159,459)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,721,530</td> <td>153,935</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(59,511)</td> <td>(5,524)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59,511</td> <td>5,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,943,100)</td> <td>(164,983)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,781,041</td> <td>159,459</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段の( )内は、前年度 営業雑収益 71,420 菅沢ダム改良工事に伴う日野川第一発電所減電補償 預金利息、埋立事業貸付金利息、退職給与金(他部局負担分)、駐車場・公舎貸付料等	区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(1,883,589)	(159,459)		1,721,530	153,935	風力電力料	(59,511)	(5,524)		59,511	5,524	計	(1,943,100)	(164,983)		1,781,041	159,459															
	区分	予算額	電力量(MWh)																																					
	水力電力料	(1,883,589)	(159,459)																																					
		1,721,530	153,935																																					
	風力電力料	(59,511)	(5,524)																																					
		59,511	5,524																																					
	計	(1,943,100)	(164,983)																																					
		1,781,041	159,459																																					
	営業収益	1,852,461	1,943,100		△ 90,639																																			
	営業外収益	28,957	59,012		△ 30,055																																			
電気事業費	1,657,391	1,793,604	△ 136,213																																					
営業費用	1,407,522	1,482,454	△ 74,932																																					
水力発電費	1,184,599	1,265,437	△ 80,838																																					
風力発電費	61,990	51,514	10,476																																					
送電費	2,065	2,163	△ 98																																					
一般管理費	158,868	163,340	△ 4,472																																					
経費の主なもの				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>176,419</td> <td>22人分</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>306,633</td> <td>茗荷谷ダム浚渫工事他</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>42,955</td> <td>取水料支払い</td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>88,789</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>52,715</td> <td>東部事務所運転監視業務委託他</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444,643</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>17,152</td> <td>定期点検委託</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,746</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>6,907</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 小鹿第一発電所から小鹿第二への送電経費 本局15人分の人件費140,915千円、事務費等	区分	予算額	備考	人件費	176,419	22人分	修繕費	306,633	茗荷谷ダム浚渫工事他	水利使用料	42,955	取水料支払い	市町村交付金	88,789	固定資産税相当	委託費	52,715	東部事務所運転監視業務委託他	減価償却費	444,643		区分	予算額	備考	委託費	17,152	定期点検委託	修繕費	6,746		市町村交付金	6,907	固定資産税相当	減価償却費	22,756	
区分	予算額	備考																																						
人件費	176,419	22人分																																						
修繕費	306,633	茗荷谷ダム浚渫工事他																																						
水利使用料	42,955	取水料支払い																																						
市町村交付金	88,789	固定資産税相当																																						
委託費	52,715	東部事務所運転監視業務委託他																																						
減価償却費	444,643																																							
区分	予算額	備考																																						
委託費	17,152	定期点検委託																																						
修繕費	6,746																																							
市町村交付金	6,907	固定資産税相当																																						
減価償却費	22,756																																							

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
収益的 収入・ 支出	営業外費用	249,869	311,150	△ 61,281	企業債利息190,178千円、消費税33,166千円、退職給与金(他部局在籍分)26,121千円等
	差 引	224,027	208,508	15,519	
資  本  的  収  入       支  出	資本的収入	499,894	342,734	157,160	
	企業債	265,000	176,000	89,000	袋川発電所建設事業
	建設助成金	174,894	106,734	68,160	袋川発電所建設費へのNEDO補助金 (補助率30%)
	他会計への長期 貸付金償還金	60,000	60,000	0	埋立事業会計への事業間貸付金の一部償還金
	資本的支出	1,749,008	1,127,815	621,193	
	建設改良費	983,771	482,933	500,838	
	設備費	386,666	93,614	293,052	既存施設の増改良・ (主な改良工事) 日野川発電所導水路工事 55,746 茗荷谷ダム放流警報装置更新工事 58,690 発電集中監視制御システム更新事業 233,687 新幡郷発電所自動制御装置更新工事 25,272
	建設仮勘定	583,875	386,165	197,710	袋川発電所電気機器製作・据付工事 241,344 " 発電所建屋・放水路工事 106,719 袋川発電所の殿ダム建設負担金 殿ダム建設事業費約139.1億円×0.3% 41,739 発電所直接関連分 184,956
	建設準備勘定	13,230	3,154	10,076	未利用エネルギーを活用した小水力発電 検討事業
	企業債償還金	765,237	644,882	120,355	
	差 引	△ 1,249,114	△ 785,081	△ 464,033	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 1,210,596 当年度分消費税及び地方消費税 38,518

平成22年度鳥取県営電気事業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

工務課 (内線7449)

目 建設準備勘定

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未利用エネルギーを活用した小水力発電導入検討事業	13,230	0	13,230			13,230		
主な業務内容	賀祥ダムの河川維持放流を利用した発電所建設の基本設計							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的 賀祥ダム(県土整備部所管)は、ダムから年間約30百万トンの放流水があり、この未利用エネルギーを発電で有効的に活用し発生した電力を売電する。								
2 事業の背景 ○鳥取県では環境立県を目指し「とっとり発グリーンニューディール」を制定しており、小水力発電等の新エネルギー導入は重要施策の一つとなっている。 ○平成21年度に発電所の事業化に向けて検討を行ったところ、ダム建設時から河川維持放流を使用した発電が検討されており、放流管の途中に発電用の分岐管が既に設置されている等、条件的に有利なこともあり、十分な採算性が見込まれる。								
3 事業概要								
(1) 発電所の諸元								
水系・河川名		日野川水系 法勝寺川						
発電予定地ダム名		賀祥ダム(西伯郡南部町) ※平成元年3月完成						
発電出力		220kW						
年間可能発電量		約1,324MWh (一般家庭360戸分)						
環境への効果		二酸化炭素削減量 年間735トン 県庁率先行動計画における削減目標(H24年度)の約10%に相当						
(2) 委託内容								
発電所の基本設計 (委託料) 13,230千円								
(3) スケジュール								
平成22年度	導入検討委託(基本設計)							
平成23年度	実施設計、関係法令手続き、工事着手							
平成24年度末	工事完成、運転開始予定							
4 これまでの取組、改善点 (平成21年度) ○以前検討された資料によりコスト縮減、経済性評価を実施した。 ○賀祥ダム関係機関(県土整備部、米子市水道局、南部町)へ事業説明を行った。								

平成22年度鳥取県営電気事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額 千円	当年度予定額 千円	増 減 千円
受 入 資 金	3,819,527	3,601,563	△ 217,964
1 営 業 収 益	1,615,983	1,679,580	63,597
2 営 業 外 収 益	59,012	28,957	△ 30,055
3 繰 越 現 金 預 金	1,606,918	1,210,246	△ 396,672
4 前 年 度 未 収 入 金	191,034	172,881	△ 18,153
5 預 り 金	10,005	10,005	0
6 企 業 債	176,000	265,000	89,000
7 建 設 助 成 金	98,275	174,894	76,619
8 他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金 償 還 金	60,000	60,000	0
9 他 会 計 負 担 金	2,300	0	△ 2,300
支 払 資 金	2,609,281	2,795,125	185,844
1 営 業 費 用	1,080,886	755,815	△ 325,071
2 営 業 外 費 用	296,919	249,685	△ 47,234
3 建 設 改 良 費	294,647	400,305	105,658
4 企 業 債 償 還 金	644,882	765,237	120,355
5 前 年 度 ま で の 預 り 金	10,005	10,005	0
6 前 年 度 未 払 金	47,025	7,994	△ 39,031
7 前 年 度 未 払 費 用	32,571	22,618	△ 9,953
8 前 払 金	202,346	583,466	381,120
差 引	1,210,246	806,438	△ 403,808

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	37		144,528			115,472	260,000	53,774	313,774
	資本勘定支弁職員									
	合 計	37		144,528			115,472	260,000	53,774	313,774
前 年 度	損益勘定支弁職員	37		146,922			121,190	268,112	49,303	317,415
	資本勘定支弁職員									
	合 計	37		146,922			121,190	268,112	49,303	317,415
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 2,394			△ 5,718	△ 8,112	4,471	△ 3,641
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		△ 2,394			△ 5,718	△ 8,112	4,471	△ 3,641
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	6,360	7,457	32,117	19,013	4,510	4,499	2,679	1,584	
	前 年 度	6,498	7,541	34,657	19,227	5,052	4,639	2,549	2,088	
	比 較	△ 138	△ 84	△ 2,540	△ 214	△ 542	△ 140	130	△ 504	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	44	5,094	3,700	0	348	28,067			
	前 年 度	44	5,231	3,827	0	696	29,141			
比 較	0	△ 137	△ 127	0	△ 348	△ 1,074				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	明 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 2,394	1 制度改正に伴う増減分	△ 618	(1) 給与改定に伴う減分 △ 618	給与改定の状況(平成22年1月以降適用)給与月額を3.0%引下げ(行政職5級以下相当の職員を除く)
		2 昇給に伴う増加分	1,554	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	平均昇給率 1.04%
		3 その他の増減分	△ 3,330	(1) 定数削減等に係るもの 0 (2) その他 △ 3,330	電気事業会計削減なし
職 員 手 当	△ 5,718	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,257	(1) 期末手当 △ 2,257	支給月数の0.16月分引下げ(2.57月→2.41月)
		2 その他の増減分	△ 3,461	(1) 退職手当 △ 1,074 (2) 定数削減等に係るもの 0 (3) その他 △ 2,387	電気事業会計定数削減なし



3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職		現業職	
	平均給料月額(円)		平均給与月額(円)	
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,715	平均給与月額(円)	299,710
	平均給与月額(円)	394,867	平均年齢(歳)	44.06
	平均年齢(歳)	44.06		
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,715	平均給与月額(円)	307,823
	平均給与月額(円)	396,709	平均年齢(歳)	43.06
	平均年齢(歳)	43.06		

(2) 初任給

区分	行政職		現業職	
		(円)		(円)
高等学校卒		142,800		138,400
大学卒		176,800		-
一般会計の制度	高等学校卒	142,800		138,400
	大学卒	176,800		-

(3) 級別職員数

区分	行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成22年1月1日現在	1級			1級		
	2級	11	35.5	2級	5	83.3
	3級	8	25.8	3級	1	16.7
	4級	5	16.1			
	5級	2	6.5			
	6級	3	9.7			
	7級	1	3.2			
	8級					
	9級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	6	100.0
平成21年1月1日現在	1級			1級		
	2級	18	51.4	2級	5	83.3
	3級	7	20.0	3級	1	16.7
	4級	2	5.6			
	5級	3	8.6			
	6級	3	8.6			
	7級	1	2.9			
	8級					
	9級	1	2.9			
	計	35	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長又は副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	31	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	19	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	21	18	3
		5 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	59.5	61.3	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	35	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	3	2
		5 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	17.1	14.3	33.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.2	1.8
支給対象職員の比率 (%) (平成22年1月1日現在)	45.9	35.5	100.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	3,512	2,315	5,869
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

## (6) 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.835	2.025	3.86	有	
前 年 度	1.915	1.945	3.86	有	
一般会計の制度	1.835	2.025	3.86	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

# 平成22年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(当年度分)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,390,978	営業収益	1,764,250
(1) 水力発電費	1,170,178	(1) 水力電力料	1,639,553
(2) 風力発電費	60,582	(2) 風力電力料	56,678
(3) 送電費	2,014	(3) 営業雑収益	68,019
(4) 一般管理費	158,204		
		営業利益	373,272
営業外費用	216,694	営業外収益	28,931
(1) 支払利息	190,178	(1) 受取利息	1,899
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 雑収益	26,111
(3) 雑損失	26,516	(3) 事業外固定資産管理収益	921
		経常利益	185,509
		特別損失	0
		当年度純利益	185,509
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	185,509

平成22年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			5 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 引 当 金	585,406	
イ 水 力 発 電 設 備	19,979,194	8,413,307	固 定 負 債 合 計	585,406	
減 価 償 却 累 計 額	11,410,730		6 流 動 負 債		
共 有 者 持 分 額	155,157		(1) 未 払 金	8,292	
ロ 風 力 発 電 設 備	650,877	542,786	(2) 未 払 費 用	22,618	
減 価 償 却 累 計 額	108,091		(3) 預 り 金	10,005	
ハ 送 電 設 備	123,224	90,268	(4) そ の 他 流 動 負 債	0	
減 価 償 却 累 計 額	32,956		流 動 負 債 合 計	40,915	
ニ 業 務 設 備	18,654	8,633	負 債 合 計	626,321	
減 価 償 却 累 計 額	10,021				
ホ 事 業 外 固 定 資 産	3,861		資 本 の 部		
減 価 償 却 累 計 額	2,811	1,050	7 資 本 金		
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,168,970	(1) 自 己 資 本 金	5,179,683	
ト 建 設 準 備 勘 定		163,332	(2) 借 入 資 本 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,388,346	イ 企 業 債	4,054,131	
(2) 無 形 固 定 資 産			借 入 資 本 金 合 計	4,054,131	
イ ダ ム 使 用 権		41,255	資 本 金 合 計	9,233,814	
ロ 水 利 権		14,410	8 剰 余 金		
ハ 電 話 加 入 権		1,744	(1) 資 本 剰 余 金		
ニ 庁 舎 利 用 権		0	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,495	
ホ 施 設 利 用 権		28,620	ロ 建 設 助 成 金	1,684,484	
無 形 固 定 資 産 合 計		86,029	ハ その他 資 本 剰 余 金	14,651	
固 定 資 産 合 計		10,474,375	資 本 剰 余 金 合 計	1,700,630	
2 投 資 及 び 基 金			(2) 利 益 剰 余 金		
(1) 長 期 貸 付 金		0	イ 開 発 改 良 積 立 金	293,576	
投 資 及 び 基 金 合 計		0	ロ 特 別 積 立 金	0	
3 流 動 資 産			ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	185,509	
(1) 現 金 預 金		806,438	利 益 剰 余 金 合 計	479,085	
(2) 未 収 金		172,881	剰 余 金 合 計	2,179,715	
(3) 貯 蔵 品		2,690	資 本 合 計	11,413,529	
(4) 前 払 費 用		0			
(5) 前 払 金		583,466			
(6) そ の 他 流 動 資 産		0			
流 動 資 産 合 計		1,565,475			
4 繰 延 勘 定					
(1) 開 発 費		0			
繰 延 勘 定 合 計		0			
資 産 合 計		12,039,850	負 債 資 本 合 計	12,039,850	

平成22年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,427,437	営業収益	1,703,680
(1) 水力発電費	1,206,807	(1) 水力電力料	1,656,810
(2) 風力発電費	50,622	(2) 風力電力料	46,870
(3) 送電費	2,108	(3) 営業雑収益	0
(4) 一般管理費	167,900		
		営業利益	276,243
営業外費用	272,731	営業外収益	58,969
(1) 支払利息	220,103	(1) 受取利息	5,476
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 雑収益	52,222
(3) 雑損失	52,628	(3) 事業外固定資産管理収益	1,271
		経常利益	62,481
		特別損失	0
		当年度純利益	62,481
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	62,481

平成22年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産					
(1) 有形固定資産			5 固定負債		
イ 水力発電設備	20,012,425		(1) 引当金	425,212	
減価償却累計額	11,005,863		固定負債合計	425,212	
共有者持分額	155,157	8,851,405	6 流動負債		
ロ 風力発電設備	650,877		(1) 未払金	7,994	
減価償却累計額	86,736	564,141	(2) 未払費用	22,618	
ハ 送電設備	123,224		(3) 預り金	10,005	
減価償却累計額	32,493	90,731	(4) その他流動負債	0	
ニ 業務設備	18,654		流動負債合計	40,617	
減価償却累計額	9,985	8,669	負債合計	465,829	
ホ 事業外固定資産	3,861		資本の部		
減価償却累計額	2,627	1,234	7 資本		
ヘ 建設仮勘定		612,898	(1) 自己資本		
ト 建設準備勘定		150,732	(1) 自己資本	5,117,202	
有形固定資産合計		10,279,810	(2) 借入資本		
(2) 無形固定資産			イ 企業債	4,554,368	
イ ダム使用権		43,438	借入資本合計	4,554,368	
ロ 水利権		15,976	資本合計	9,671,570	
ハ 電話加入権		1,744	8 剰余金		
ニ 庁舎利用権		0	(1) 資本剰余金		
ホ 施設利用権		30,061	イ 受贈財産評価額	1,495	
無形固定資産合計		91,219	ロ 建設助成金	1,509,590	
固定資産合計		10,371,029	ハ その他資本剰余金	14,651	
2 投資及び基金			資本剰余金合計	1,525,736	
(1) 長期貸付金		60,000	(2) 利益剰余金		
投資及び基金合計		60,000	イ 開発改良積立金	293,576	
3 流動資産			ロ 特別積立金	0	
(1) 現金預金		1,210,246	ハ 当年度未処分利益剰余金	62,481	
(2) 未収金		172,881	利益剰余金合計	356,057	
(3) 貯蔵品		2,690	剰余金合計	1,881,793	
(4) 前払費用		0	資本合計	11,553,363	
(5) 前払金		202,346			
(6) その他流動資産		0			
流動資産合計		1,588,163			
4 繰延勘定					
(1) 開発費		0			
繰延勘定合計		0			
資産合計		12,019,192	負債資本合計	12,019,192	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の  
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

款	項	事業名	全体計画										継続費の 総額に対 する進捗 率	考 備			
			年度	年割額 千円	左の財源内訳					前年度末 までの支 出(見込) 額 千円	当該年度 支出予定 額 千円	当該年度 末までの 支出予定 額 千円			翌年度以 降支出予 定額 千円		
					特定財源		一般財源										
					国庫支 出金 千円	地方 債 千円	その他 千円	国庫支 出金 千円	地方 債 千円							その他 千円	
			21	78,411	22,403	56,000	8		27,080							13.9	遞次繰越 51,331千円
1	建設改 良費	袋川発電所建 設事業のうち 発電所建屋・放 水路工事及び 工事監理委託	22	112,336	32,095	80,000	241		163,667							84.1	
			23	3,808	1,087		2,721						3,808			2.0	
			計	194,555	55,585	136,000	2,970		27,080	163,667			3,808	190,747		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成22年度 発電集中監視制御システム 更新事業費	388,346			平成23年度から 平成32年度まで	388,346		372,020		16,326	
平成22年度 新幡郷発電所 自動制御装置更新工事	39,420			平成23年度	39,420				39,420	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円	左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成20年度 袋川発電所建設事業のうち 電気機器製作工事	405,620	平成21年度	134,400	243,372	69,534	173,000	838	
平成20年度 東部事務所 運転監視業務委託	94,342	平成21年度	14,922	53,526			53,526	
平成20年度 東部事務所 清掃業務委託	1,188	平成21年度	248	497			497	
平成21年度 東部事務所 消防用設備保守委託	600			600			600	
平成21年度 西部事務所 消防用設備保守委託	470			470			470	
平成21年度 佐治発電所 工レベータ保守委託	2,241			2,241			2,241	

平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第18号)

1 概要

(1) 主な項目

- ・鳥取地区工業用水道事業…殿ダム完成に合わせて千代川東側を整備、浄水施設、送配水施設、殿ダム負担金等920,351千円

(2) 経費削減の取組

- ・収益減に伴い、人員削減等により経費を削減(人件費:11名→8名)
- ・修繕費については、緊急のものに限り実施

工業用水道事業に係る職員定数の推移

(単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22
17	15(△2)	11(△4)	11	11	8(△3)

企業局(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比較	備 考																																															
収 益 的 収 入 支 出	工業用水道事業収益	554,132	740,741	△ 186,609	<p>給水収益内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量 (m3/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日野工</td> <td>(450,851)</td> <td>(49,400)</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td>301,335</td> <td>32,300</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鳥工</td> <td>(185,886)</td> <td>(10,700)</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>185,658</td> <td>10,700</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>(636,737)</td> <td>(60,100)</td> <td>(87)</td> </tr> <tr> <td>486,993</td> <td>43,000</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の( )内は、前年度予算額</p> <p>駐車場貸付料 163千円</p> <p>雑収益の主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力金</td> <td>38,025</td> <td>鳥32,806+日野5,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,631</td> <td>他会計からの退職給与金</td> </tr> </tbody> </table> <p>経費の主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>32,723</td> <td>5人分</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>44,946</td> <td>配水本管漏水防止工事 19,462千円他</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>37,305</td> <td>日野川工業用水道運転監 視業務委託15,265千円他</td> </tr> </tbody> </table> <p>本局3人分の人件費30,493千円、事務費等</p>	工水別	予算額	契約水量 (m3/日)	企業数	日野工	(450,851)	(49,400)	(84)	301,335	32,300	84	鳥工	(185,886)	(10,700)	(3)	185,658	10,700	3	計	(636,737)	(60,100)	(87)	486,993	43,000	87		予算額	備考	協力金	38,025	鳥32,806+日野5,219	その他	27,631	他会計からの退職給与金		予算額	備考	人件費	32,723	5人分	修繕費	44,946	配水本管漏水防止工事 19,462千円他	委託料	37,305	日野川工業用水道運転監 視業務委託15,265千円他
	工水別	予算額	契約水量 (m3/日)	企業数																																															
	日野工	(450,851)	(49,400)	(84)																																															
		301,335	32,300	84																																															
	鳥工	(185,886)	(10,700)	(3)																																															
		185,658	10,700	3																																															
	計	(636,737)	(60,100)	(87)																																															
		486,993	43,000	87																																															
		予算額	備考																																																
	協力金	38,025	鳥32,806+日野5,219																																																
その他	27,631	他会計からの退職給与金																																																	
	予算額	備考																																																	
人件費	32,723	5人分																																																	
修繕費	44,946	配水本管漏水防止工事 19,462千円他																																																	
委託料	37,305	日野川工業用水道運転監 視業務委託15,265千円他																																																	
営業収益	487,156	636,884	△ 149,728																																																
営業外収益	66,976	103,857	△ 36,881																																																
工業用水道事業費用	676,826	785,511	△ 108,685																																																
営業費用	490,274	592,625	△ 102,351																																																
業務費	186,413	279,265	△ 92,852																																																
総係費	34,825	49,445	△ 14,620																																																
減価償却費	268,219	258,467	9,752																																																
資産減耗費	817	5,448	△ 4,631																																																

区 分		本年度	前年度	比 較	備 考
収 益 的 収 入 ・ 支 出	営業外費用	186,552	192,886	△ 6,334	企業債利息148,855千円、消費税10,065千円 退職給与金(他会計負担分)27,632千円
	特別損失	0	0	0	
	差 引	△ 122,694	△ 44,770	△ 77,924	
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	1,104,801	724,833	379,968	
	企業債	632,000	371,500	260,500	鳥取工水整備事業へ充当する企業債借入
	出資金	201,901	194,233	7,668	鳥取工水の企業債元金償還相当額を一般会計から出資
	建設助成金	270,900	159,100	111,800	鳥取工水整備事業へ充当する国庫補助 (鳥取工水整備事業費×30%(補助率))
	資本的支出	1,294,505	938,334	356,171	
	建設改良費	930,810	588,333	342,477	
	設備費	10,459	51,433	△ 40,974	配管布設経費等
	建設仮勘定	920,351	536,900	383,451	鳥取工水の殿ダム建設負担金 379,732 (殿ダム建設事業費 13,909.6百万円×2.6% 消費税 18,082千円)
	企業債償還金	363,695	350,001	13,694	工事費(浄水施設、送・配水施設) 461,890 その他(用地費、調査費、附帯雑費) 78,729
	差 引	△ 189,704	△ 213,501	23,797	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 158,280 当年度分消費税及び地方消費税 31,424 資本的収支調整額

平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計当初予算説明資料

款 資本的支出  
 項 建設改良費  
 目 建設仮勘定

経営企画課 (内線7444)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取地区工業用水道整備事業	920,351	536,900	383,451	270,900	632,000	17,451	0	
主な業務内容	鳥取市街地における工業用水道の供給							
工程表の政策目標(指標)	鳥取地区工業用水道の供給量の増加 24年度供給目標 (21~23年度供給範囲拡大) 16,500m <sup>3</sup> 29年度供給目標 (24~28年度供給範囲拡大) 27,900m <sup>3</sup>							

事業内容の説明

1 事業の目的

鳥取市街地において工業用水道を整備し、企業や工場に安価で豊富な水を提供することにより、県内の産業発展に資する。

2 事業概要

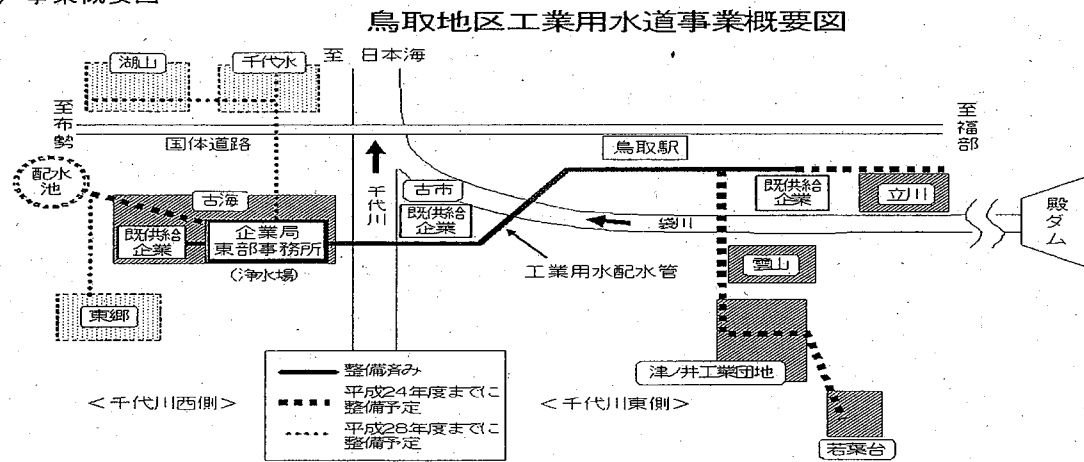
殿ダムが平成23年度に完成することから、千代川東側の地域(鳥取市立川~若葉台)へ工業用水を供給するための施設を整備し、平成24年度から給水を開始する。

なお、千代川西側の地域は、工業用水の需要動向を見ながら整備を検討する。

(1) 事業内容

項目	事業費内訳(百万円)	内 容
工事費	452	送・配水管1,044m(2条)、配水管200m、配水池造成等 管路実施設計、埋蔵文化財調査、用地補償等
測量設計費等	88	
ダム負担金	380	
合計	920	

(2) 事業概要図



計画概要

計画給水量	全体27,900m <sup>3</sup> /日 (計画取水量30,000m <sup>3</sup> /日) <既設10,700 H24まで(今回整備)16,500 H28まで(計画)27,900>
全体事業費	108億円
事業期間	平成5~28年度
計画給水範囲	鳥取市古海、古市、立川、雲山、津ノ井、若葉台、千代水、湖山、東郷他
施設概要	貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設一式

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成10年から既存企業3社へ安価な工業用水10,700m<sup>3</sup>/日を給水。
- 平成21年度末までの執行見込額: 約77億円 (全体の約7割)。
- 平成24年度の給水開始に向けて、鳥取市、商工団体等と協力しながら需要拡大に取り組む。
- 更なる経営の合理化等を行い、経営収支の改善に取り組む。

平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	2,523,754	2,674,579	150,825
1 営 業 収 益	583,823	446,573	△ 137,250
2 営 業 外 収 益	110,936	64,136	△ 46,800
3 繰 越 現 金 預 金	957,687	1,001,660	43,973
4 前 年 度 未 収 入 金	143,604	55,901	△ 87,703
5 預 り 金	1,371	1,508	137
6 企 業 債	371,500	632,000	260,500
7 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	194,233	201,901	7,668
8 国 庫 補 助 金	159,100	270,900	111,800
9 他 会 計 負 担 金	1,500	0	△ 1,500
支 払 資 金	1,522,094	1,726,008	203,914
1 営 業 費 用	363,439	227,278	△ 136,161
2 営 業 外 費 用	188,618	184,036	△ 4,582
3 建 設 改 良 費	595,861	930,810	334,949
4 企 業 債 償 還 金	350,001	363,695	13,694
5 預 り 金	1,371	1,371	0
6 前 年 度 未 払 金	8,254	4,268	△ 3,986
7 前 年 度 未 払 費 用	14,550	14,550	0
差 引	1,001,660	948,571	△ 53,088

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		28,372			23,379	51,751	10,475	62,226
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8		28,372			23,379	51,751	10,475	62,226
前 年 度	損益勘定支弁職員	11		36,234			39,123	75,357	12,012	87,369
	資本勘定支弁職員									
	合 計	11		36,234			39,123	75,357	12,012	87,369
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3		△ 7,862			△ 15,744	△ 23,606	△ 1,537	△ 25,143
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 3		△ 7,862			△ 15,744	△ 23,606	△ 1,537	△ 25,143
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	846	1,595	6,123	3,583	688	628	1,173	8,743	
	前 年 度	1,128	2,127	8,225	4,504	1,018	756	1,464	19,901	
	比 較	△ 282	△ 532	△ 2,102	△ 921	△ 330	△ 128	△ 291	△ 11,158	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 7,862	1 制度改正に伴う増減分	△ 184	(1) 給与改定に伴う減分 △ 184	給与改定の状況(平成22年1月以降適用) 給料月額を3.0%引下げ (行政職5級以下相当の職員を除く)
		2 昇給に伴う増加分	462	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 462	平均昇給率 1.04%
		3 その他の増減分	△ 8,140	(1) 定数削減等に係るもの △ 11,289 (2) その他 3,149	工業用水道事業会計定数3人削減
職 員 手 当	△ 15,744	1 制度改正に伴う増減分	△ 671	(1) 期末手当 △ 671	支給月数の0.16月分引下げ (2.57月→2.41月)
		2 その他の増減分	△ 15,073	(1) 退職手当 △ 11,158 (2) 定数削減等に係るもの △ 5,328 (3) その他 1,413	工業用水道事業会計定数3人削減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,073	355,700
	平均給与月額(円)	300,488	380,147
	平均年齢(歳)	39.04	59.00
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	265,428	379,200
	平均給与月額(円)	296,260	400,260
	平均年齢(歳)	34.04	58.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	142,800	138,400
大	学 卒	176,800	—
一般会計の制度	高 校 卒	142,800	138,400
	大 学 卒	176,800	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 級	6	54.5	2 級		
	3 級	2	18.2	3 級	1	100.0
	4 級	2	18.2			
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	11	100.0	計	1	100.0

区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成21年1月1日現在	1 級	2	20.0	1 級		
	2 級	5	50.0	2 級		0.0
	3 級	2	20.0	3 級	1	100.0
	4 級	1	10.0			
	5 級		0.0			
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	10	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長又は副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

## (4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職	現 業 職		
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	12	11	1	
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	8	8	0	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )			
		3 号 給 ( 人 )			
		4 号 給 ( 人 )	8	8	
		5 号 給 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	66.7	72.7	0.0		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	11	10	1	
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	6	6	0	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )			
		3 号 給 ( 人 )			
		4 号 給 ( 人 )	6	6	
		5 号 給 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	54.5	60.0	0.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成22年1月1日現在)	33.3	27.3	100.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,255	1,895	3,731
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.835	2.025	3.86	有	
前 年 度	1.915	1.945	3.86	有	
一般会計の制度	1.835	2.025	3.86	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(当年度分)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	484,062	営業収益	463,966
(1) 業務費	180,346	(1) 給水収益	463,803
(2) 総係費	34,680	(2) その他の営業収益	163
(3) 減価償却費	268,219		
(4) 資産減耗費	817		
		営業利益	△ 20,096
営業外費用	176,487	営業外収益	65,304
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,855	(1) 受取利息及び配当金	1,320
(2) その他営業外費用	27,632	(2) 雑収益	63,984
		経常損益	△ 131,279
		特別損失	0
		当年度純損益	△ 131,279
		前年度繰越欠損金	1,858,858
		当年度未処理欠損金	1,990,137

平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産	(1) 有 形 固 定 資 産	イ 土 地	708,097	4 固 定 負 債	
		ロ その他有形固定資産	12,910,062	(1) 他 会 計 借 入 金	682,000
		その他有形固定資産減価償却累計額	4,051,459	(2) 引 当 金	225,538
		ハ 建 設 仮 勘 定	1,546,603	(3) その他固定負債	483,996
		ニ 建 設 準 備 勘 定	0	固 定 負 債 合 計	1,391,534
		有形固定資産合計	11,113,303	5 流 動 負 債	
		(2) 無 形 固 定 資 産		(1) 未 払 金	2,516
		イ グ ラ ム 使 用 権	1,480,698	(2) 未 払 費 用	14,550
		ロ 水 利 権	24,528	(3) その他流動負債	1,508
		ハ 電 話 加 入 権	28	流 動 負 債 合 計	18,574
ニ 地 上 権	0	負 債 合 計	1,410,108		
無形固定資産合計	1,505,254	資 本 の 部			
固 定 資 産 合 計	12,618,557	6 資 本 金			
2 流 動 資 産		(1) 自 己 資 本 金	2,197,361		
(1) 現 金 預 金	948,571	(2) 借 入 資 本 金			
(2) 未 収 金	43,423	イ 企 業 債	7,039,668		
(3) 貯 蔵 品	16,271	借 入 資 本 金 合 計	7,039,668		
(4) その他流動資産	4	資 本 金 合 計	9,237,029		
流 動 資 産 合 計	1,008,269	7 剰 余 金			
3 繰 延 勘 定		(1) 資 本 剰 余 金			
(1) 開 発 費	0	イ 国 庫 補 助 金	4,854,146		
繰 延 勘 定 合 計	0	ロ その他資本剰余金	41,920		
資 産 合 計	13,626,826	資 本 剰 余 金 合 計	4,896,066		
		(2) 利 益 剰 余 金			
		イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760		
		ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,990,137		
		利 益 剰 余 金 合 計	△ 1,916,377		
		剰 余 金 合 計	2,979,689		
		資 本 合 計	12,216,718		
		負 債 資 本 合 計	13,626,826		

平成21年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	631,877	営業収益	606,421
(1) 業務費	318,710	(1) 給水収益	606,274
(2) 総係費	49,252	(2) その他の営業収益	147
(3) 減価償却費	258,467		
(4) 資産減耗費	5,448		
		営業利益	△ 25,456
営業外費用	175,813	営業外収益	110,076
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,181	(1) 受取利息及び配当金	5,519
(2) その他営業外費用	27,632	(2) 雑収益	104,557
		経常利益	△ 91,193
		特別損失	0
		当年度純利益	△ 91,193
		前年度繰越欠損金	1,767,665
		当年度未処理欠損金	1,858,858

平成21年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成22年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 土 地 ロ その他有形固定資産 その他有形固定資産減価償却累計額 ハ 建設仮勘定 ニ 建設準備勘定 有 形 固 定 資 産 合 計 (2) 無 形 固 定 資 産 イ ダ ム 使 用 権 ロ 水 利 権 ハ 電 話 加 入 権 ニ 地 上 権 無 形 固 定 資 産 合 計 固 定 資 産 合 計			4 固 定 負 債 (1) 他 会 計 借 入 金 (2) 引 当 金 (3) そ の 他 固 定 負 債 固 定 負 債 合 計	682,000 246,128 483,996 1,412,124
	12,878,079		5 流 動 負 債 (1) 未 払 金 (2) 未 払 費 用 (3) そ の 他 流 動 負 債 流 動 負 債 合 計	4,268 14,550 1,371 20,189
	3,783,240	9,094,839	負 債 合 計	1,432,313
		657,178	資 本 の 部	
		0	6 資 本 金 (1) 自 己 資 本 金 (2) 借 入 資 本 金 イ 企 業 債 借 入 資 本 金 合 計	1,995,460 6,771,363 6,771,363
	10,460,114	10,460,114	資 本 金 合 計	8,766,824
		1,480,698	7 剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ 国 庫 補 助 金 ロ その他資本剰余金 資 本 剰 余 金 合 計	4,583,246 41,920 4,625,166
		24,528	(2) 利 益 剰 余 金 イ 建 設 改 良 積 立 金 ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 利 益 剰 余 金 合 計	73,760 1,858,858 △ 1,785,098
		28	剰 余 金 合 計	2,840,068
		0	資 本 合 計	11,606,891
	1,505,254	負 債 資 本 合 計	13,039,204	
	11,965,368			
2 流 動 資 産 (1) 現 金 預 金 (2) 未 収 金 (3) 貯 蔵 品 (4) そ の 他 流 動 資 産 流 動 資 産 合 計		1,001,660 55,901 16,271 4 1,073,836		
3 繰 延 勘 定 (1) 開 発 費 繰 延 勘 定 合 計		0 0		
資 産 合 計		13,039,204		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書。

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 債 千円	財 源		一 般 財 源 千円
								地方債 千円	そ の 他 千円	
平成20年度 日野川工業用水道運転監視 業務委託	76,325	平成21年度	10,395	平成22年度から 平成25年度まで	41,580			41,580		
平成20年度 東部事務所清掃業務委託	891	平成21年度	186	平成22年度から 平成23年度まで	372			372		
平成20年度 西部事務所清掃業務委託	858	平成21年度	243	平成22年度から 平成23年度まで	486			486		
平成21年度 東部事務所 消防用設備保守委託	170			平成22年度から 平成23年度まで	170			170		
平成21年度 西部事務所 消防用設備保守委託	82			平成22年度から 平成23年度まで	82					

平成22年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第19号)

企 業 局

1 概 要

(1) 主な項目

- ・土地売却及び長期貸付による新規分譲
- ・公共残土受入により、崎津工業団地敷き均し工事を実施(約5.7ha、11,000㎡)
- ・一般会計借入金利息の免除(竹内団地、崎津団地)

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																																																				
埋立事業収益	400,362	224,024	176,338																																																					
営業収益	354,797	175,409	179,388	土地売却収入 【新規分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却</td> <td>竹内</td> <td>3,500 ㎡</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>割賦売却</td> <td>竹内</td> <td>3,500 ㎡</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>一括売却(※)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>7,906 ㎡</td> <td>188,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>14,906 ㎡</td> <td>238,402</td> </tr> </tbody> </table> ※旗ヶ崎は新規予算計上 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売(6社)</td> <td>竹内</td> <td>16,241 ㎡</td> <td>29,403</td> </tr> </tbody> </table> 長期貸付料 【新規分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(1社)</td> <td>竹内</td> <td>3,500 ㎡</td> <td>3,219</td> </tr> </tbody> </table> 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(6社)</td> <td>竹内</td> <td>121,624 ㎡</td> <td>69,810</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(1社)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>9,144 ㎡</td> <td>13,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>130,768 ㎡</td> <td>83,773</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	一括売却	竹内	3,500 ㎡	42,000	割賦売却	竹内	3,500 ㎡	8,400	一括売却(※)	旗ヶ崎	7,906 ㎡	188,002	計	—	14,906 ㎡	238,402	区分	団地	面積	収益	割賦販売(6社)	竹内	16,241 ㎡	29,403	区分	団地	面積	収益	長期貸付(1社)	竹内	3,500 ㎡	3,219	区分	団地	面積	収益	長期貸付(6社)	竹内	121,624 ㎡	69,810	長期貸付(1社)	旗ヶ崎	9,144 ㎡	13,963	計	—	130,768 ㎡	83,773
区分	団地	面積	収益																																																					
一括売却	竹内	3,500 ㎡	42,000																																																					
割賦売却	竹内	3,500 ㎡	8,400																																																					
一括売却(※)	旗ヶ崎	7,906 ㎡	188,002																																																					
計	—	14,906 ㎡	238,402																																																					
区分	団地	面積	収益																																																					
割賦販売(6社)	竹内	16,241 ㎡	29,403																																																					
区分	団地	面積	収益																																																					
長期貸付(1社)	竹内	3,500 ㎡	3,219																																																					
区分	団地	面積	収益																																																					
長期貸付(6社)	竹内	121,624 ㎡	69,810																																																					
長期貸付(1社)	旗ヶ崎	9,144 ㎡	13,963																																																					
計	—	130,768 ㎡	83,773																																																					
営業外収益	45,565	48,615	△ 3,050	土地の一時貸付料、割賦販売利息、みなと温泉館からの納付金、他会計からの退職給与金等 一時貸付料 11,774 みなと温泉館納入金 4,475 割賦販売利息 1,353 他会計からの退職給与金 27,632																																																				
埋立事業費	329,595	268,835	60,760																																																					
営業費用	301,885	241,047	60,838																																																					
土地売却原価	234,324	165,136	69,188	竹内、旗ヶ崎団地売却に伴う土地原価 234,324																																																				
一般管理費	34,457	40,126	△ 5,669	埋立地の維持管理等に係る経費 市町村交付金 19,431 未利用地除草費用 8,966 分譲用地測量 5,528																																																				
企業誘致費	20,224	20,314	△ 90	人件費、事務費等 人件費(2人分) 17,481																																																				
附帯施設運営費	12,880	15,471	△ 2,591	みなと温泉館管理経費 減価償却費 12,639																																																				

収益的収入・支出



平成22年度鳥取県営埋立事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	348,835	578,823	229,988
1 営 業 収 益	129,809	354,797	224,988
2 営 業 外 収 益	45,826	43,764	△ 2,062
3 長 期 借 入 金	0	0	0
4 繰 越 現 金 預 金	171,279	170,510	△ 769
5 前 年 度 未 収 入 金	1,801	1,801	0
6 預 り 金	120	120	0
7 契 約 保 証 金	0	7,831	7,831
8 前 受 金	0	0	0
支 払 資 金	178,325	149,908	△ 28,417
1 営 業 費 用	62,103	53,204	△ 8,899
2 営 業 外 費 用	27,788	27,710	△ 78
3 建 設 改 良 費	20,299	8,874	△ 11,425
4 他会計からの借入金償還金	60,000	60,000	0
5 預 り 金	120	120	0
6 前 年 度 未 払 金	501	0	△ 501
7 前 年 度 未 払 費 用	7,514	0	△ 7,514
差 引	170,510	428,915	258,405



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,093			6,324	14,417	3,064	17,481
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,093			6,324	14,417	3,064	17,481
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,014			6,467	14,481	2,747	17,228
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,014			6,467	14,481	2,747	17,228
比 較	損益勘定支弁職員	0		79			△ 143	△ 64	317	253
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		79			△ 143	△ 64	317	253
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	126	150	1,783	1,448	161	1,056	0	10	
	前 年 度	126	137	1,905	1,450	161	1,088	0	10	
	比 較	0	13	△ 122	△ 2	0	△ 32	0	0	
	区 分	退職手当 (千円)								
	本 年 度	1,590								
	前 年 度	1,590								
比 較	0									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	明 明 (千円)	備 考	
給 料	79	1 制度改正に伴う増減分	△ 33	(1) 給与改定に伴う減分 △ 33	給与改定の状況(平成22年1月以降適用)給与月額を3.0%引き下げ(行政職5級以下相当の職員を除く)
		2 昇給に伴う増加分	84	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	84 平均昇給率 1.04%
		3 その他の増減分	28	(1) 定数削減に係るもの (2) その他	0 埋立事業会計定数削減なし 28
職 員 手 当	△ 143	1 制度改正に伴う増減分	△ 122	(1) 期末手当	△ 122 支給月数の0.16月分引下げ(2.57月→2.41月)
		2 その他の増減分	△ 21	(1) 退職手当 (2) 定数削減等に係るもの (3) その他	0 0 △ 21 埋立事業会計定数削減なし

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,550
	平均給与月額(円)	388,500
	平均年齢(歳)	43.00
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,400
	平均給与月額(円)	394,195
	平均年齢(歳)	42.00

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	
高等学校卒	142,800	
大学卒	176,800	
一般会計の制度	高等学校卒	142,800
	大学卒	176,800

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成22年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級	1	50.0
	9級		
計	2	100.0	

平成21年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級	1	50.0
	9級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長又は副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

区	分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

区	分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度		1.835	2.025	3.86	有	
前 年 度		1.915	1.945	3.86	有	
一般会計の制度		1.835	2.025	3.86	有	

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等		30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)		30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

# 平成22年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(当年度分)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	301,885	営業収益	354,797
(1) 土地売却原価	234,324	(1) 土地売却収益	267,805
(2) 一般管理費	34,457	(2) その他営業収益	86,992
(3) 企業誘致費	20,224		
(4) 附帯施設運営費	12,880		
		営業利益	52,912
営業外費用	27,710	営業外収益	45,565
(1) 支払利息	78	(1) 受取利息及び配当金	1,685
(2) 雑支出	27,632	(2) 雑収益	43,880
		経常収益	70,767
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純利益	70,767
		前年度繰越欠損金	55,113
		当年度未処分利益剰余金	15,654

平成22年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			5 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 他会計借入金	0
イ 土地		36,312	(2) 引当金	11,109
ロ 建物	147,526		(3) その他固定負債	540,279
減価償却累計額	34,639	112,887	固定負債合計	551,388
ハ 構築物	34,271		6 流動負債	
減価償却累計額	26,439	7,832	(1) 未払金	
ニ 機械及び装置	135,075		(2) 未払費用	
減価償却累計額	101,925	33,150	(3) 繰延年賦売却益	
ホ 工具・器具及び備品	751		(4) 長期契約保証金	350,529
減価償却累計額	591	160	(5) その他流動負債	555
有形固定資産合計		190,341	流動負債合計	351,084
(2) 無形固定資産			負債合計	902,472
イ 水道施設利用権		75	資本の部	
無形固定資産合計		75	7 資本金	
固定資産合計		190,416	(1) 自己資本金	3,267,761
2 土地造成			(2) 借入資本金	
(1) 完成土地			イ 他会計借入金	7,932,696
イ 境港外港昭和地区土地		52,737	借入資本金合計	7,932,696
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地		88,029	資本金合計	11,200,457
ハ 境港外港竹内地区土地		6,765,154	8 剰余金	
ニ 返還土地		1,582,861	(1) 資本剰余金	
完成土地合計		8,488,781	イ 受贈財産評価額	49,300
(2) 未成土地			ロ 国庫補助金	954,862
イ 米子崎津地区事業費		4,232,105	資本剰余金合計	1,004,162
未成土地合計		4,232,105	(2) 利益剰余金	
土地造成合計		12,720,886	イ 利益積立金	411,849
3 流動資産			ロ 当年度未処分利益剰余金	70,767
(1) 現金預金		428,915	利益剰余金合計	482,616
(2) 未収金		152,840	剰余金合計	1,486,778
(3) 繰延年賦売却損		96,650	資本合計	12,687,235
(4) その他流動資産			負債資本合計	13,589,707
流動資産合計		678,405		
4 繰延勘定				
(1) 開発費		0		
繰延勘定合計		0		
資産合計		13,589,707		

# 平成21年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	130,783	営業収益	129,809
(1) 土地売却原価	54,872	(1) 土地売却収益	42,817
(2) 一般管理費	40,126	(2) その他営業収益	86,992
(3) 企業誘致費	20,314		
(4) 附帯施設運営費	15,471		
		営業利益	△ 974
営業外費用	27,788	営業外収益	48,615
(1) 支払利息	156	(1) 受取利息及び配当金	2,754
(2) 雑支出	27,632	(2) 雑収益	45,861
		経常収益	19,853
特別利益	2,586	特別損失	77,552
		当年度純利益	△ 55,113
		前年度未処分利益	0
		当年度未処理欠損金	55,113

平成21年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			5 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金	60,000
イ 土 地		36,312	(2) 引 当 金	9,519
ロ 建 物	147,526		(3) そ の 他 固 定 負 債	540,279
減 価 償 却 累 計 額	31,966	115,560	固 定 負 債 合 計	609,798
ハ 構 築 物	34,271		6 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	24,503	9,768	(1) 未 払 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	135,075		(2) 未 払 費 用	
減 価 償 却 累 計 額	93,977	41,098	(3) 繰 延 年 賦 売 却 益	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	751		(4) 長 期 契 約 保 証 金	342,698
減 価 償 却 累 計 額	417	334	(5) そ の 他 流 動 負 債	555
有 形 固 定 資 産 合 計		203,072	流 動 負 債 合 計	343,253
(2) 無 形 固 定 資 産			負 債 合 計	953,051
イ 水 道 施 設 利 用 権		111	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産 合 計		111	7 資 本 金	
固 定 資 産 合 計		203,183	(1) 自 己 資 本 金	3,267,761
2 土 地 造 成			(2) 借 入 資 本 金	
(1) 完 成 土 地			イ 他 会 計 借 入 金	7,932,696
イ 境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地		52,737	借 入 資 本 金 合 計	7,932,696
ロ 米 子 港 旗 ヶ 崎 地 区 土 地		161,644	資 本 金 合 計	11,200,457
ハ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		6,968,273	8 剰 余 金	
ニ 返 還 土 地		1,582,861	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計		8,765,515	イ 受 贈 財 産 評 価 額	49,300
(2) 未 成 土 地			ロ 国 庫 補 助 金	954,862
イ 米 子 崎 津 地 区 事 業 費		4,223,231	資 本 剰 余 金 合 計	1,004,162
未 成 土 地 合 計		4,223,231	(2) 利 益 剰 余 金	
土 地 造 成 合 計		12,988,746	イ 利 益 積 立 金	466,962
3 流 動 資 産			ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	55,113
(1) 現 金 預 金		170,510	利 益 剰 余 金 合 計	411,849
(2) 未 収 金		148,643	剰 余 金 合 計	1,416,011
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損		58,437	資 本 合 計	12,616,468
(4) そ の 他 流 動 資 産			負 債 資 本 合 計	13,569,519
流 動 資 産 合 計		377,590		
4 繰 延 勘 定				
(1) 開 発 費		0		
繰 延 勘 定 合 計		0		
資 産 合 計		13,569,519		

条 例 名 等	<p>県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について (企業局：鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について)</p>
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由        県の事務に対する暴力団の関与等を排除し、県の事務が暴力団等の資金獲得活動に利用されること等を防止するため、暴力団の利益になると認められるとき等は公の施設の利用の許可等をしないことができることとする等関係する条例について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要        鳥取県営企業の設置等に関する条例について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団の利益になると認められるときは、工業用水の供給をしないことができることとするための所要の改正を行う。        &lt;工業用水の供給をしないことができる場合&gt;        暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の利益になると認められるとき。</p> <p>3 施行期日        平成22年4月1日</p>



県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例案（抜粋）

（鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案）

第10条 鳥取県営企業の設置等に関する条例（昭和41年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項を加える。

改正後	改正前
第5条 略 2 略 3 <u>知事は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の利益になると認められるときは、工業用水の供給をしないことができる。</u>	第5条 略 2 略

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。